貸借対照表

2026年3月31日現在　　（単位　円）

資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	[19,518,760,383]	[20,202,823,658]	[△ 684,063,275]
有形固定資産	(11,605,338,380)	(11,953,741,496)	(△ 348,403,116)
土地	4,758,136,302	4,758,136,302	0
建物	6,395,699,563	6,727,498,162	△ 331,798,599
構築物	25,504,653	27,422,626	△ 1,917,973
教育研究用機器備品	350,504,707	358,723,086	△ 8,218,379
管理用機器備品	50,647,761	56,813,144	△ 6,165,383
図書	24,302,984	23,676,606	626,378
車輌	542,410	1,471,570	△ 929,160
特定資産	(7,148,967,766)	(7,194,919,106)	(△ 45,951,340)
退職給与引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0
減価償却引当特定資産	3,224,648,993	3,151,386,053	73,262,940
施設維持引当特定資産	2,304,318,773	2,316,283,343	△ 11,964,570
法人維持引当特定資産	1,320,000,000	1,427,249,710	△ 107,249,710
その他の固定資産	(764,454,237)	(1,054,163,056)	(△ 289,708,819)
借地権	576,971,397	576,971,397	0
電話加入権	1,585,780	1,585,780	0
保証金	600,000	600,000	0
長期貸付金	8,192,625	315,832,444	11,605,338
長期未収入金	1,000	0	1,000
有価証券	10,010,000	10,010,000	0
保険積立金	157,193,435	139,263,435	17,930,000
収益事業元入金	9,900,000	9,900,000	0
流動資産	[3,491,883,768]	[3,942,937,655]	[△ 451,053,887]
現金預金	3,486,017,413	3,913,233,149	△ 427,215,736
未収入金	5,866,355	27,697,462	△ 21,831,107
仮払金	0	2,007,044	△ 2,007,044
資産の部合計	23,010,644,151	24,145,761,313	△ 1,135,117,162

負債の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	[480,228,173]	[541,790,074]	[△ 61,561,901]
長期借入金	187,570,000	237,542,000	△ 49,972,000
退職給与引当金	292,658,173	304,248,074	△ 11,589,901
流動負債	[903,586,071]	[952,991,520]	[△ 49,405,449]
短期借入金	49,992,000	100,010,000	△ 50,018,000
未払金	51,143,921	35,638,212	15,505,709
前受金	735,190,600	813,674,900	△ 78,484,300
預り金	3,259,550	3,668,408	△ 408,858
賞与引当金	64,000,000	0	64,000,000
負債の部合計	1,383,814,244	1,494,781,594	△ 110,967,350

純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	[14,949,290,674]	[15,529,621,621]	[△ 580,330,947]
第1号基本金	14,784,290,674	15,364,621,621	△ 580,330,947
第4号基本金	165,000,000	165,000,000	0
繰越収支差額	[6,677,539,233]	[7,121,358,098]	[△ 443,818,865]
翌年度繰越収支差額	6,677,539,233	7,121,358,098	△ 443,818,865
純資産の部合計	21,626,829,907	22,650,979,719	△ 1,024,149,812

科目	本年度末	前年度末	増減
負債及び純資産の部合計	23,010,644,151	24,145,761,313	△ 1,135,117,162

計算書類に関する注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作詞に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・ 長期未収入金及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

・・・ 教職員等に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

・・・ 教職員等の退職金の支給に備えるため、期末要支給額304,248,074円の100％を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・ 移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

・・・ 外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

・・・ 預り金・仮払金・立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

・・・ 補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当会計年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額　5,978,970,927 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額　526,616,946 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

定期預金　コロナ対応借入分	237,562,000 円
定期預金　子法人（㈱研学社借入担保提供	870,000,000 円

6. 翌会計年度以降において基本金への組入れを行うこととなる額　0 円

7. 当該会計年度の末日現在、第4号基本金に相当する資金を有していない場合、その旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

当法人は単一の学校を設置するものであり、複数のセグメントは設置いていないので、該当はない。

9. 重要な偶発債務

下記について債務保証を行っている。

子法人（㈱研学社）の銀行借入金に対する定期預金担保　870,000,000 円

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日		役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社研学社	社会人教育システムの開発、警備・設備管理・システム開発管理等業務の受託	10百万円	平成20年10月1日 10,000円 200株 出資金総額に占める割合 100%		兼任２人 代表取締役社長 （理事） 取締役 （理事）	関係あり	関係あり	
日本通信株式会社	広告代業務（休眠中）	10百万円	平成20年10月1日 10,000,000円 200株 出資金総額に占める割合 100%		兼任1名 代表取締役 （理事）	関係あり		

(2) 学校法人と子法人の取引関連図

学校法人電波学園	―――――――――――――――――――➡	株式会社研学社

警備・設備管理・システム開発管理業務の委託

なお、日本通信株式会社は休眠中であるため、当法人との取引はありません。

(3) 学校法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額			期末残高
株式会社研学社	警備・設備管理・システム開発管理等業務の受託	242,197,112円			19,825,297円
	資金の貸付				305,691,000円

(注) 1 貸付利息については、同社が債務超過であるので、徴求していません。

(4) 子法人の債務に係る保証債務

株式会社研学社の銀行借入金への担保提供（定期預金）　870,000,000 円

保証料は徴求していませせん。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

(1) 当該会社の概要

法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
㈱研学社	省略	省略	省略	関係あり	関係あり
日本通信㈱	省略	省略	省略	関係あり	－

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びのその取引金額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
㈱研学社	該当ありません	0円	－	0円
日本通信㈱	該当ありません	0円	－	0円

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。 (円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼務等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
子法人	㈱研学社	豊島区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	
子法人	日本通信㈱	豊島区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	
理事	山口高広	豊島区	省略	当法人理事	－	－	法人理事	家賃受取	4,920,000	収益事業収入	0			
理事	脇坂哲夫	調布市	－	㈱研学社及び日本通信㈱(子法人)代表取締役	－	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	
理事	鮫川誠司	横浜市港北区	－	弁護士	－	－	法律相談	法律相談	3,960,000	報酬委託手数料	0			
				弁護士			子法人の法律相談	講師料	1,067,000	報酬委託手数料	0	(注) 1		
監事	嘉瀬陽介	横浜市泉区	－	社会保険労務士	－	－	子法人の社保相談	講師料	2,732,400		0	(注) 1		
監事	渡邉崇甫	神戸市中央区	－	税理士			子法人の税務相談	講師料	368,676		0	(注) 1		
職員	山口真弘	豊島区	－	当法人職員			子法人の税務相談	講師料	1,080,000	収益事業収入	0			

(注) 1　子法人(㈱研学社)からの支払額です。

13. 学校法人間の財務取引

該当事項はありません。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

特定資産に表示されている有価証券を含んで開示している。

① 総括表　　（単位　円）

	当年度（2026年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,567,368,859	4,609,996,968	2,042,628,109
（内満期目的の債券）	（ 495,027,123 ）	（ 568,490,590 ）	（ 73,463,467 ）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,684,349,197	2,395,058,058	△ 289,291,139
（内満期目的の債券）	（ 2,123,535,146 ）	（ 1,910,345,196 ）	（ △ 213,189,950 ）
合　　計	5,251,718,056	7,005,055,026	1,753,336,970
（内満期目的の債券）	（ 2,618,562,269 ）	（ 2,478,835,786 ）	（ 0 ）
時価のない有価証券	277,249,710		
有価証券合計	5,528,967,766	（特定資産として保有している）	

② 明細表　　（単位　円）

	当年度（2026年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債　　券	2,618,562,269	2,478,835,786	△ 139,726,483
株　　式	1,253,800,832	3,061,695,459	1,807,894,627
投 資 信 託	1,379,354,955	1,464,523,782	85,168,827
そ の 他	0	0	0
合　　計	5,251,718,056	7,005,055,026	1,753,336,970
時価のない有価証券	277,249,710		
有価証券合計	5,528,967,766		

(2) デリバティブ取引

・ 為替予約取引、金利スワップ取引等は行っておりません。

・ 株式の信用売取引の期末未決済残高はありません。

・ 償還条件等の付いた債券等については、複合金融商品として「有価証券の時価情報」に含めて示しております。

(3) 主な外貨建て資産・負債

・ 外貨建資産は有価証券以外保有しておらず、当該有価証券の時価は期末日レートを基準として「有価証券の時価情報」に含めて示しています。

(4) 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ取引

該当事項はありません。

(5) 純額で示した補助活動に係る収支。

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。　　（単位　円）

支出	金額	収入	金額
管理経費支出	4,061,848	学生寮収入	24,440,000
		セミナーハウス利用料	282,674
計	4,061,848	計	24,722,674
純額	20,660,826		

事業活動収支計算書

2025年4月　1日から
2026年3月31日まで

（単位　円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支の部	事業活動収入の部	学生生徒納付金	(1,220,000,000)	(1,369,704,100)	(△ 149,704,100)
		授業料	420,000,000	546,984,900	△ 126,984,900
		入学金	147,000,000	173,510,800	△ 26,510,800
		施設費	200,000,000	193,991,700	6,008,300
		実験実習料	353,000,000	354,760,000	△ 1,760,000
		維持費	100,000,000	100,456,700	△ 456,700
		手数料	(17,000,000)	(15,994,540)	(1,005,460)
		入学検定料	11,000,000	9,530,000	1,470,000
		試験料	4,000,000	4,870,000	△ 870,000
		証明手数料	2,000,000	1,594,540	405,460
		寄付金	(0)	(0)	(0)
		現物寄付	0	0	0
		経常費等補助金	(50,000,000)	(90,867,518)	(△ 40,867,518)
		東京都補助金	50,000,000	90,867,518	△ 40,867,518
		都私学財団補助金	0	0	0
		その他の補助金収入	0	0	0
		付随事業収入	(25,000,000)	(20,660,826)	(4,339,174)
		補助活動事業収入	25,000,000	20,660,826	4,339,174
		雑収入	(10,000,000)	(1,667,208)	(8,332,792)
		施設設備利用料	0	0	0
		その他の雑収入	10,000,000	1,667,208	8,332,792
		教育活動収入計	1,322,000,000	1,498,894,192	△ 176,894,192

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支の部	事業活動支出の部	人件費	(928,000,000)	(938,586,993)	(△ 10,586,993)
		教員人件費	536,000,000	536,393,377	△ 393,377
		職員人件費	228,000,000	242,195,326	△ 14,195,326
		役員報酬	90,000,000	66,945,733	23,054,267
		賞与引当金繰入額	64,000,000	64,000,000	0
		退職給与引当金繰入額	10,000,000	29,052,557	△ 19,052,557
		教育研究経費	(814,900,000)	(903,837,239)	(△ 88,937,239)
		消耗品費	20,000,000	13,348,708	6,651,292
		光熱水費	70,000,000	58,473,028	11,526,972
		旅費交通費	10,000,000	4,635,325	5,364,675
		奨学費	56,000,000	190,723,400	△ 134,723,400
		福利費	20,000,000	9,947,853	10,052,147
		通信運搬費	10,000,000	4,628,951	5,371,049
		印刷製本費	2,000,000	444,487	1,555,513
		出版物費	1,000,000	925,651	74,349
		修繕費	100,000,000	101,394,734	△ 1,394,734
		損害保険料	100,000	332,182	△ 232,182
		諸会費	3,000,000	987,500	2,012,500
		報酬委託手数料	45,000,000	56,079,630	△ 11,079,630
		教材費	24,000,000	23,689,075	310,925
		教育実習費	21,000,000	18,404,514	2,595,486
		保健費	300,000	160,767	139,233
		賃借料	20,000,000	18,969,490	1,030,510
		業務委託費	72,400,000	49,128,870	23,271,130
		会議費	100,000	0	100,000
		減価償却額	335,000,000	345,376,879	△ 10,376,879
		雑費	5,000,000	6,186,195	△ 1,186,195

		科目	予算	決算	差異
事業活動支出の部		管理経費	(626,600,000)	(615,373,743)	(11,226,257)
		消耗品費	4,000,000	4,871,011	△ 871,011
		光熱水費	13,000,000	10,752,914	2,247,086
		旅費交通費	9,500,000	9,524,652	△ 24,652
		車両燃料費	1,000,000	447,138	552,862
		福利費	8,000,000	14,613,289	△ 6,613,289
		通信運搬費	14,000,000	10,145,277	3,854,723
		印刷製本費	5,000,000	6,062,544	△ 1,062,544
		出版物費	1,000,000	284,058	715,942
		修繕費	20,000,000	9,284,976	10,715,024
		損害保険料	15,000,000	9,477,834	5,522,166
		諸会費	1,000,000	2,290,885	△ 1,290,885
		報酬委託手数料	50,000,000	26,651,376	23,348,624
		保健費	1,000,000	158,197	841,803
		賃借料	6,000,000	7,368,533	△ 1,368,533
		業務委託費	200,000,000	191,823,065	8,176,935
		公租公課	15,000,000	7,975,968	7,024,032
		会議費	100,000	0	100,000
		広報費	200,000,000	231,776,341	△ 31,776,341
		渉外費	5,000,000	7,579,514	△ 2,579,514
		減価償却額	45,000,000	46,161,091	△ 1,161,091
		東京都補助金返還費	0	34,900	△ 34,900
		雑費	13,000,000	18,090,180	△ 5,090,180
		徴収不能額等	(0)	(6,670,340)	(△ 6,670,340)
		徴収不能引当金繰入額	0	6,670,340	△ 6,670,340
		教育活動支出計	2,369,500,000	2,464,468,315	△ 94,968,315
		教育活動収支差額	△ 1,047,500,000	△ 965,574,123	△ 81,925,877

		科目	予算	決算	差異
教育活動外収入の部	事業活動収入	受取利息・配当金	(180,000,000)	(203,019,484)	(△ 23,019,484)
		その他の受取利息・配当金	180,000,000	203,019,484	△ 23,019,484
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		収益事業収入	0	0	0
		教育活動外収入計	180,000,000	203,019,484	△ 23,019,484
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	(6,000,000)	(3,240,568)	(2,759,432)
		借入金利息	6,000,000	3,240,568	2,759,432
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	6,000,000	3,240,568	2,759,432
		教育活動外収支差額	174,000,000	199,778,916	△ 25,778,916
		経常収支差額	△ 873,500,000	△ 765,795,207	△ 107,704,793

		科目	予算	決算	差異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	(200,000,000)	(233,679,993)	(△ 33,679,993)
		有価証券売却差額	200,000,000	233,679,993	△ 33,679,993
		その他の特別収入	(0)	(9,609,786)	(△ 9,609,786)
		設備補助金	0	9,510,000	△ 9,510,000
		現物寄附	0	99,786	△ 99,786
		特別収入計	200,000,000	243,289,779	△ 43,289,779
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	(0)	(114,407,966)	(△ 114,407,966)
		有価証券評価差額	0	114,407,966	△ 114,407,966
		その他の特別支出	(61,500,000)	(387,236,418)	(△ 325,736,418)
		賞与引当金特別繰入額	61,500,000	62,000,000	△ 500,000
		徴収不能引当金特別繰入額	0	325,236,418	△ 325,236,418
					0
		特別支出計	61,500,000	501,644,384	△ 440,144,384
		特別収支差額	138,500,000	△ 258,354,605	396,854,605

［予備費」	［ 50,000,000 ］		0
基本金組入前当年度収支差額	△ 735,000,000	△ 1,024,149,812	289,149,812
基本金組入額合計	△ 30,000,000	0	△ 30,000,000
当年度収支差額	△ 765,000,000	△ 1,024,149,812	259,149,812
前年度繰越収支差額	7,121,358,098	7,121,358,098	0
基本金取崩額	0	580,330,947	△ 580,330,947
翌年度繰越収支差額	6,356,358,098	6,677,539,233	△ 321,181,135

参考

事業活動収入計	1,702,000,000	1,945,203,455	△ 243,203,455
事業活動支出計	2,437,000,000	2,969,353,267	△ 532,353,267

※ 予備費の充当額は次の通り である。

教育研究経費

修繕費 30,000,000 円

教材費 12,000,000 円

管理経費

雑費 8,000,000 円

資金収支計算書

2025年4月　1日から

2026年3月31日まで

（単位　円）

収入の部	予算	決算	差異
学生生徒納付金収入	(1,220,000,000)	(1,369,704,100)	(△ 149,704,100)
授業料収入	420,000,000	546,984,900	△ 126,984,900
入学金収入	147,000,000	173,510,800	△ 26,510,800
施設費収入	200,000,000	193,991,700	6,008,300
実験実習料収入	353,000,000	354,760,000	△ 1,760,000
維持費収入	100,000,000	100,456,700	△ 456,700
手数料収入	(17,000,000)	(15,994,540)	(1,005,460)
入学検定料収入	11,000,000	9,530,000	1,470,000
試験料収入	4,000,000	4,870,000	△ 870,000
証明手数料収入	2,000,000	1,594,540	405,460
寄付金収入	(0)	(0)	(0)
一般寄付金収入	0	0	0
補助金収入	(50,000,000)	(100,377,518)	(△ 50,377,518)
東京都補助金収入	50,000,000	90,867,518	△ 40,867,518
都私学財団補助金収入	0	9,510,000	△ 9,510,000
資産売却収入	(500,000,000)	(540,441,339)	(△ 40,441,339)
有価証券売却収入	500,000,000	540,441,339	△ 40,441,339
付随事業・収益事業収入	(40,000,000)	(38,932,886)	(1,067,114)
補助活動事業収入	25,000,000	20,660,826	4,339,174
収益事業収入	15,000,000	18,272,060	△ 3,272,060
受取利息・配当金収入	(180,000,000)	(203,019,484)	(△ 23,019,484)
その他の受取利息・配当金収入	180,000,000	203,019,484	△ 23,019,484
雑収入	(10,000,000)	(1,667,208)	(8,332,792)
その他の雑収入	10,000,000	1,667,208	8,332,792
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
長期借入金収入	0	0	0
前受金収入	(805,000,000)	(735,190,600)	(69,809,400)
授業料前受金収入	200,000,000	165,929,000	34,071,000
入学金前受金収入	150,000,000	143,286,200	6,713,800
施設費受金収入	180,000,000	167,747,000	12,253,000
実験実習料前受金収入	160,000,000	161,845,000	△ 1,845,000
維持費前受金収入	100,000,000	87,021,400	12,978,600
寮費前受金収入	15,000,000	9,362,000	5,638,000
その他の収入	(12,000,000)	(125,850,847)	(△ 113,850,847)
退職給与引当特定資産からの繰入収入	0	0	0
減価償却引当特定資産からの繰入収入	0	107,249,710	△ 107,249,710
施設拡充引当特定資産からの繰り入れ収入	0	11,964,570	△ 11,964,570
法人維持引当特定資産からの繰り入れ収入	0	0	0
前期末未収入金収入	2,000,000		2,000,000
長期貸付金回収収入	10,000,000	4,629,523	5,370,477
預り金収入	0	0	0
仮払金回収収入	0	2,007,044	△ 2,007,044
立替金収入	0	0	0
資金収入調整勘定	(△ 818,674,900)	(△ 819,541,253)	(866,353)
期末未収入金	△ 5,000,000	△ 5,866,353	866,353
前期末前受金	△ 813,674,900	△ 813,674,900	0
前年度繰越支払資金	3,913,233,149	3,913,233,149	—
収入の部合計	5,928,558,249	6,224,870,418	△ 296,312,169

資金収支計算書

2026年3月31日まで　　（単位　円）

支出の部	予算	決算	差異
人件費支出	(956,000,000)	(948,176,894)	(7,823,106)
教員人件費支出	578,000,000	578,393,377	△ 393,377
職員人件費支出	248,000,000	262,195,326	△ 14,195,326
役員報酬支出	90,000,000	66,945,733	23,054,267
退職金支出	40,000,000	40,642,458	△ 642,458
教育研究経費支出	(479,900,000)	(558,460,360)	(△ 78,560,360)
消耗品費支出	20,000,000	13,348,708	6,651,292
光熱水費支出	70,000,000	58,473,028	11,526,972
旅費交通費支出	10,000,000	4,635,325	5,364,675
奨学費支出	56,000,000	190,723,400	△ 134,723,400
福利費支出	20,000,000	9,947,853	10,052,147
通信運搬費支出	10,000,000	4,628,951	5,371,049
印刷製本費支出	2,000,000	444,487	1,555,513
出版物費支出	1,000,000	925,651	74,349
修繕費支出	100,000,000	101,394,734	△ 1,394,734
損害保険料支出	100,000	332,182	△ 232,182
諸会費支出	3,000,000	987,500	2,012,500
報酬委託手数料支出	45,000,000	56,079,630	△ 11,079,630
教材費支出	24,000,000	23,689,075	310,925
教育実習費支出	21,000,000	18,404,514	2,595,486
保健費支出	300,000	160,767	139,233
賃借料支出	20,000,000	18,969,490	1,030,510
業務委託費支出	72,400,000	49,128,870	23,271,130
会議費支出	100,000	0	100,000
雑費支出	5,000,000	6,186,195	△ 1,186,195
管理経費支出	(581,600,000)	(569,212,652)	(12,387,348)
消耗品費支出	4,000,000	4,871,011	△ 871,011
光熱水費支出	13,000,000	10,752,914	2,247,086
旅費交通費支出	9,500,000	9,524,652	△ 24,652
車両燃料費支出	1,000,000	447,138	552,862
福利費支出	8,000,000	14,613,289	△ 6,613,289
通信運搬費支出	14,000,000	10,145,277	3,854,723
印刷製本費支出	5,000,000	6,062,544	△ 1,062,544
出版物費支出	1,000,000	284,058	715,942
修繕費支出	20,000,000	9,284,976	10,715,024
損害保険料支出	15,000,000	9,477,834	5,522,166
諸会費支出	1,000,000	2,290,885	△ 1,290,885
報酬委託手数料支出	50,000,000	26,651,376	23,348,624
保健費支出	1,000,000	158,197	841,803
賃借料支出	6,000,000	7,368,533	△ 1,368,533
業務委託費支出	200,000,000	191,823,065	8,176,935
公租公課支出	15,000,000	7,975,968	7,024,032
会議費支出	100,000	0	100,000
広報費支出	200,000,000	231,776,341	△ 31,776,341
渉外費支出	5,000,000	7,579,514	△ 2,579,514
東京都補助金返還支出	0	34,900	△ 34,900
雑費支出	13,000,000	18,090,180	△ 5,090,180
借入金等利息支出	(6,000,000)	(3,240,568)	(2,759,432)
借入金利息支出	6,000,000	3,240,568	2,759,432
借入金等返済支出	(100,010,000)	(99,990,000)	(20,000)
借入金返済支出	100,010,000	99,990,000	20,000
施設関係支出	(32,000,000)	(1,650,000)	(30,350,000)
建物支出	30,000,000	0	30,000,000
構築物支出	2,000,000	1,650,000	350,000
設備関係支出	(71,000,000)	(59,657,130)	(11,342,870)
教育研究用機器備品支出	60,000,000	55,366,170	4,633,830
その他機器備品支出	10,000,000	3,764,368	6,235,632
図書支出	1,000,000	526,592	473,408

支　出　の　部	予　　算	決　　算	差　　異
資産運用支出	(220,000,000)	(512,362,252)	(△ 292,362,252)
有価証券購入支出	200,000,000	421,169,312	△ 221,169,312
退職給与引当特定資産への繰入支出	20,000,000	0	20,000,000
減価償却引当特定資産への繰入支出	0	73,262,940	△ 73,262,940
設備維持引当特定資産への繰入支出	0	0	0
法人維持引当特定資産への繰入支出	0	0	0
保険積立金支出	0	17,930,000	△ 17,930,000
その他の支出	(34,162,363)	(36,489,658)	(△ 2,327,295)
前期末未払金支払支出	34,162,363	34,880,800	△ 718,437
長期貸付金支出	0	1,200,000	△ 1,200,000
仮払金支出	0	0	0
預り金支出	0	408,858	△ 408,858
［　予備費　］	［ 50,000,000 ］ 50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	(△ 50,000,000)	(△ 50,386,509)	(386,509)
期末未払金	△ 50,000,000	△ 50,386,509	386,509
次年度繰越支払資金	3,447,885,886	3,486,017,413	△ 38,131,527
支出の部合計	5,928,558,249	6,224,870,418	△ 296,312,169

※ 予備費の充当額は次の通り である。

教育研究経費支出
　　修繕費支出　　30,000,000 円
　　教材費支出　　12,000,000 円
管理経費支出
　　雑費支出　　8,000,000 円

（学）電波学園　　財 産 目 録

2026年3月31日現在

（単位：円）

資産総額		23,010,992,655
	基本財産	10,314,801,107
	運用財産	12,695,843,044
	収益事業財産	348,504
負債総額		1,389,480,599
	固定負債	480,228,173
	流動負債	903,586,071
	収益事業負債	5,666,355
正味財産		21,621,512,056

Ⅰ　資産			
1 基本財産			
	（1）　土地		3,254,269,702
	（2）　建物		6,137,024,113
	（3）　構築物		23,936,253
	（4）　教育研究用機器備品		350,504,707
	（5）　管理用機器備品		50,647,761
	（6）　図書		24,302,984
	（7）　車両		542,410
	（8）　借地権		471,987,397
	（9）　電話加入権		1,585,780
		基本財産合計	10,314,801,107
2 運用財産			
	（1）　現預金		3,486,017,413
	ⅰ　現金	3,857,351	
	ⅱ　当座預金	328,262,693	
	ⅲ　普通預金	2,152,970,150	
	ⅳ　定期預金	1,000,927,219	
	（2）　特定資産		7,148,967,766
	ⅰ　預金	1,120,000,000	
	ⅱ　有価証券	5,251,718,056	
	ⅲ　金銭信託	500,000,000	
	ⅳ　ﾘｰﾄ等	257,249,710	
	ⅴ　その他	20,000,000	
	（3）　土地		1,503,866,600
	（4）　建物		258,675,450

(5)	構築物	1,568,400
(6)	借地権	104,984,000
(7)	保証金	600,000
(8)	保険積立金	157,193,435
(9)	長期貸付金	8,192,625
(10)	子法人株式	10,010,000
(11)	収益事業元入金	9,900,000
(12)	未収入金等	5,867,355
	運用財産合計	12,695,843,044

3 収益事業財産

流動資産		
	商品	348,504
	資産合計	23,010,992,655

II 負債

1 固定負債

(1)	長期借入金	187,570,000
(2)	退職給与引当金	292,658,173
	固定負債合計	480,228,173

2 流動負債

(1)	短期借入金	49,992,000
(2)	未払金	51,143,921
(3)	前受金	735,190,600
(4)	預り金	3,259,550
(5)	賞与引当金	64,000,000
	流動負債合計	903,586,071

3 収益事業負債

固定負債		
(1)	未払金	5,666,355
	負債合計	1,389,480,599

２０２５年度事業報告書

学校法人電波学園

目　次

１　法人の概要

（１）建学の精神　1

（２）学校法人の沿革　1

（３）設置する学校・課程・学科　2

（４）役員の概要　2

（５）評議員の概要　3

（６）教職員の状況　3

２　事業の概要

（１）事業の概況　4

（２）学生募集　5

（３）卒業生の支援　5

（４）学生指導　5

（５）職業実践専門課程　6

（６）施設等の状況　6

３　財務の概要

（１）決算の概要、主な財務比率　7

（２）経年比較

①貸借対照表　8

②収支計算書　9～10

１　法人の概要

（１）建学の精神

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、「技術は力」という理念のもと、社会人として必要な教養と専門知識を有する有能な技術者を育成し、広く電子科学、および電子医学の発展に貢献することを目的とする。

（２）学校法人の沿革

１９４６年　本校は日本で唯一のラジオ技術学校「東京ラジオ技術講習所」として発足。
１９５５年　専門学校として日本で最初の学校法人に昇格。
１９６５年　校名を東京電子専門学校に改称。
１９６６年　郵政大臣（当時）の認定により、国家試験第二級無線技術士予備試験免除及び特殊無線技士養成の認定校となる。
１９６８年　通産大臣（当時）の認定により、国家試験電気工事士の資格試験免除の指定校となる。
１９６９年　厚生大臣（当時）の認定により、診療放射線技師養成の指定校となり、厚生省・通産省・郵政省による３省認定の専門学校となる。
１９７３年　臨床検査技師養成校の指定を受ける。
１９７６年　学校教育法による専修学校の認定校となり、専門技術の教育機関として卒業生は短大卒と同格の待遇を受けることができるようになる。
１９８８年　「臨床工学技士法」の制定と同時にその指定校となる。
２００４年　総務省・経済産業省・厚生労働省・国土交通省による４省認定校となる。
２０１７年　７０周年プロジェクトの一環として「新１号館」が完成。
２０１９年　「新２号館」が完成。７０周年プロジェクトが完了する。
２０２１年　創立７５年を迎える。
２０２３年　創立７５年史を刊行した。
キャリアセンターを発足した。
IT 推進プロジェクトチームを発足した。
２０２４年　厚生労働省による医療技術等国際展開推進事業として、ベトナム社会主義共和国の視察団が来校。
２０２５年　セキュリティ・ネットワーク科が職業実践専門課程に認定される。

（３）設置する学校・課程・学科

設置する学校名　東京電子専門学校

設置する学科名等及び学生数（２０２５年５月１日現在）

課程名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	学生数
工業専門課程	情報処理科	２年	１４０名	２８０名	１５２名
	ウェブ・メディア科	２年	５０名	１００名	４３名
	高度情報システム科	４年	６０名	２４０名	５５名
	ｾｷｭﾘﾃｨ・ﾈｯﾄﾜｰｸ科	３年	５０名	１５０名	５９名
	情報処理科３年制	３年	７０名	２１０名	１５９名
	電子技術科	２年	５０名	１００名	３１名
	電気工学科	２年	５０名	１００名	７０名
	計		４７０名	１，１８０名	５６９名
医療専門課程	診療放射線学科	３年	９０名	２７０名	２６０名
	臨床検査学科	３年	８０名	２４０名	１６７名
	臨床工学科	３年	８０名	２４０名	８９名
	計		２５０名	７５０名	５１６名
全学科合計			７２０名	１，９３０名	１，０８５名

（４）役員の概要（２０２６年３月３１日現在）

定数９名　理事７名　監事２名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	山口　高広	常　勤	２０２３年３月２２日　理事長就任
理　事	田中　義敏	常　勤	２０２３年５月２３日　理事就任
理　事	脇坂　哲夫	常　勤	２０２５年６月２６日　理事就任
理　事	岡田　和男	常　勤	２０２３年５月２３日　理事就任
理　事	伴場　次郎	非常勤	２０２３年３月２２日　理事就任
理　事	鮫川　誠司	非常勤	２０２４年４月１日　理事就任
理　事	橋本　秋人	非常勤	２０２４年４月１日　理事就任
監　事	嘉瀬　陽介	非常勤	２０２３年５月２３日　監事就任
監　事	渡邊　崇甫	非常勤	２０２３年５月２３日　監事就任

（５）評議員の概要（２０２６年３月３１日現在）

定数９名（欠員１名）

氏　名	主な現職
塚田　敏彦	副校長
石井　眞木子	キャリアセンター長
山口　真弘	総務部　副部長
清水　隆志	(株)ロイドシステムズ 代表取締役
石川　秀才	開志専門職大学　教授
岩田　百り子	一般社団法人日本家計インテリジェンス推進協会 代表理事
久保田　勉	司法書士
鈴木　康夫	元　学務部副部長

（６）教職員の状況（２０２５年５月１日現在）

学校名	教　員		職　員
	本務	兼務	
東京電子専門学校	５９名	１０５名	４７名

２　事業の概要

（１）事業の概況

本校の教育理念、目的、育成人物像は、社会人として必要な教養と専門知識を有し、正確な知識と技術、またそれらを使いこなすことが出来る能力を備えた有能な技術者を育成し、広く電子科学、および電子医学の発展に貢献することである。本校では、「技術は力」という理念のもと、ラジオ技術者をはじめ、無線従事者、オーディオ・テレビ技術者の養成とそれを礎として、時代の要求に応え、コンピュータ、医療技術と発展し、多様化、高度化する時代の必要に応え、優れた先端技術者を数多く社会に輩出し、我が国の発展に大きく貢献してきた。

創立以来７０余年間の技術者教育で培ってきたノウハウを活かし、ＩＣＴに代表されるデジタル技術が普及している現在においても、その精神は脈々と受け継がれている。今後も引き続きこの理念を基盤とし、社会の要請に対応させるために、時代の流れを鑑みながら職業者教育を重視した教育事業活動を展開していく。

本校の施設・設備は、専門学校設置基準に基づき、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されている。専門教育に必要な設備・機器は、社会のニーズや教育内容、教育方法の変化、技術の進歩に合わせて、働く現場と同じ機材や最新の機器に入れ替えて対応している。これらの施設・設備の整備には細心の注意を払い、学生・教職員の安全確保と即戦力として活躍できるプロフェッショナルの育成にふさわしい施設・設備が充実し、かつ実務的な教育環境を提供している。社会の変化や期待、学生のニーズを踏まえ即応し教育環境を整備してきたが、現在は加えて関連企業・病院と連携しながら中長期計画を策定し、計画的に環境整備、学園改革を推し進めている。その一環として、２０１６年４月にセキュリティ・ネットワーク科を新設した。当該学科は、クラウドサービスの発展、普及により情報セキュリティーへの脅威が多様化する中、今後ますます需要の高まると想定されるセキュリティ・ネットワークに精通したエンジニアを養成するためのもので、企業との連携により第一線で活躍中の講師による最新動向を反映した講義および実践的演習を通して、より即戦力となる実践的な職業知識や技術・技能を身につけることができる。

２０１６年に本校は創立７０年を迎えた。「７０周年プロジェクト」として、１号館及び２号館の建て替えを開始し、２０１７年３月に新１号館、２０１９年８月に新２号館がそれぞれ完成した。

２０２１年に本校は創立７５年を迎えた。創立７５年を迎え、７５年史の作成を開始し、２０２３年５月に完成した。

２０２５年度はセキュリティ・ネットワーク科が職業実践専門課程に認定された。他学科についても職業実践専門課程の認定を受けられるよう、教育課程編成委員会や職業教育に必要な講習を受講し、次年度の申請に向けて学内全体が大きく動いた。

（２）学生募集

広報部が中心となって入学希望者の動向を分析し、その結果を踏まえ広報活動を行っている。高校訪問、学校案内書の配布、学校Ｗｅｂサイト、オープンキャンパス、学校説明会、体験入学などの実施により適正に募集活動を行っている。

また、２０２１年度より、全国各地の会場相談会に参加し、全国での募集活動を行っている。

２０２５年度の学生募集の結果、２０２６年４月の新入生については、４１３名となり前年対比９３．９％となった。

私立大学定員厳格化の緩和等、専門学校にとって厳しい状況が予想されており、今後、入学定員、収容定員を満たせるような広報活動、組織体制の構築が必要である。

（３）卒業生の支援

本校では、卒業後も教員の相談をいつでも受けることができる。また、キャリアセンターも各教務と密接に連携して協力体制をとっている。

医療技術系で国家資格を取得できなかった学生に対して、卒業後も無料で授業や受験対策講座を聴講できる体制をとっている。

（４）学生指導

就職希望の学生に関しては、学生一人一人の個性を熟知した教員とキャリアセンターを中心に連携し学生指導を行っている。求人情報と就職活動報告書については、学生はいつでも閲覧できるような体制をとっている。

大学編入学希望の学生に対しては、基本的には担任教員がサポートしているが、適宜、学務課と連携している。

学生生活等の悩みがある学生に対しては、担任教員の他に公認心理士が対応できるような体制をとっている。

（５）職業実践専門課程

本校は、文部科学大臣により「情報処理科３年制」、「情報処理科」、「セキュリティ・ネットワーク科」が「職業実践専門課程」として認定されている。

２０２５年度は、２０２６年３月２５日に学校関係者評価委員会を実施した。

（６）施設等の状況

主な施設設備は以下のとおり。

施設名	所在地	延床面積
１号館	東京都豊島区東池袋３丁目６号１番	6,570.310 ㎡
２号館	東京都豊島区東池袋３丁目６号１番	3,681.720 ㎡
３号館	東京都豊島区東池袋３丁目６号１番	5,705.343 ㎡
５号館	東京都豊島区東池袋３丁目５号５番	4,541.010 ㎡
学生会館	東京都豊島区東池袋３丁目１３号１番	1,403.160 ㎡

3　財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア）貸借対照表の状況と経年比較

2021年度末から2025年度までの4年間で純資産は28億円を超えて大きく減少した。

これは事業活動収支の教育研究活動で同一期間で32億円超の赤字を計上した結果が主な原因である。

下記（イ）に示す「財務比率」では「運用資産余裕比率」を除き大きく悪化しているわけではないが、特定資産と支払資金の合計が23億円減少してることに懸念がある。

（単位：千円）

	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
固定資産	22,550,824	22,081,782	20,750,240	20,202,824	19,518,760
流動資産	4,069,702	3,620,485	4,008,725	3,942,937	3,491,884
資産の部合計	26,620,526	25,702,267	24,758,965	24,145,761	23,010,644
固定負債	938,653	780,928	618,410	541,790	480,228
流動負債	1,245,681	1,151,123	1,062,993	952,991	903,586
負債の部合計	2,184,334	1,932,051	1,681,403	1,494,781	1,383,814
基本金	15,065,746	15,359,984	15,492,356	15,529,622	14,949,291
繰越収支差額	9,370,446	8,410,232	7,585,206	7,121,358	6,677,539
純資産の部合計	24,436,192	23,770,216	23,077,562	22,650,980	21,626,830
負債及び純資産の部合計	26,620,526	25,702,267	24,758,965	24,145,761	23,010,644

イ）財務比率の経年比較

運用資産余裕比率	5.1	4.3	4.5	4.6	3.5	年
流動比率	326.7	314.5	377.1	413.7	386.6	%
総負債比率	8.2	7.5	6.8	6.2	6.0	%
前受金留保率	380.9	386.5	475.0	480.9	474.2	%
純資産構成率	91.8	92.5	93.2	93.8	94.0	%

② 事業活動収支計算書関係

ア）事業活動収支計算書の状況と経年比較

収支差額は5年間常に赤字であり、これは学生数の定員確保が実行されていないことが大きな要因である。

これの事実は事業活動収支の教育研究活動で同一期間に36億円超の赤字を計上した結果に現れている。

特に当年度は子法人である㈱研学社の財政状況を勘案して、貸付金等に多額の徴収不能特別引当金を特別支出として計上しているためこれまでにない10億円を超える赤字となった。

当年度の経常収支差額は△7億65百万円であり、これを特別収入の有価証券売却差額（益）2億69百万円で補填している。また減価償却額3億91百万円を含んでいる。

また、固定資産の用途一部見直しにより基本金を5億８千万円を取り崩している。

（単位：千円）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	1,679,871	1,621,362	1,455,664	1,324,899	1,369,704
手数料	17,824	16,580	14,720	18,447	15,995
寄付金	0	0	0	0	0
経常費補助金	50,446	56,679	45,553	40,832	90,867
付随事業収入	34,431	26,763	23,925	20,790	20,661
雑収入	256	4,066	10,902	881	1,667
事業活動収入計	1,782,828	1,725,450	1,550,764	1,405,849	1,498,894
事業活動支出の部					
人件費	771,545	836,986	887,279	910,295	938,587
教育研究経費	728,479	766,632	871,073	722,814	903,837
管理経費	690,612	670,151	618,830	650,204	615,374
徴収不能額	0	0	0	14,617	6,670

教育活動支出計	2,190,636	2,273,769	2,377,182	2,297,930	2,464,468
教育活動収支差額	△ 407,808	△ 548,319	△ 826,418	△ 892,081	△ 965,574
教育活動外収支					
事業活動収入					
受取利息・配当金	262,192	155,763	187,835	201,381	203,019
事業活動収入計	262,192	155,763	187,835	201,381	203,019
事業活動支出					
借入金等利息	2,334	5,015	4,105	3,560	3,240
事業活動支出計	2,334	5,015	4,105	3,560	3,240
教育活動外収支差額	259,858	150,748	183,730	197,821	199,779
経常収支差額	△ 147,950	△ 397,571	△ 642,688	△ 694,260	△ 765,795

特別収支	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業活動収入の部					
資産売却差額	174,781	70,483	0	269,909	233,680
その他の特別収入	7,617	9,676	4,862	19,515	9,610
特別収入計	182,398	80,159	4,862	289,424	243,290
事業活動支出の部					
固定資産除却差額等	174,534	349,475	55,880	21,746	501,644
特別支出計	174,534	349,475	55,880	21,746	501,644
特別収支差額	7,864	△ 269,316	△ 51,018	267,678	△ 258,354
基本金組入前当年度収支差額	△ 140,086	△ 666,887	△ 693,706	△ 426,582	△ 1,024,149
基本金組入額合計	△ 79,276	△ 294,237	△ 132,373	△ 37,266	0
当年度収支差額	△ 219,362	△ 961,124	△ 826,079	△ 463,848	△ 1,024,149
前年度繰越収支差額	9,592,489	9,370,446	8,410,232	7,585,206	7,121,358
基本金取崩額	0	0	0	0	580,330
翌年度繰越収支差額	9,373,127	8,409,322	7,584,153	7,121,358	6,677,539

事業活動収入計	2,227,418	1,961,372	1,743,461	1,896,654	1,945,203
事業活動支出計	2,367,504	2,628,259	2,437,167	2,323,236	2,969,352

イ）財務比率の経年比較

人件費比率	37.7	44.5	51.0	56.6	55.1 %
教育研究経費比率	35.6	40.8	50.1	45.0	53.1 %
管理経費比率	33.8	35.6	35.6	40.5	36.2 %
事業活動収支差額比率	△ 6.3	△ 34.0	△ 39.8	△ 22.5	△ 52.6 %
経常収支収支差額比率	△ 7.2	△ 21.1	△ 37.0	△ 43.2	△ 45.0 %

③資金収支計算書

ア）貸借対照表の状況と経年比較　（単位：千円）

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	1,679,871	1,621,362	1,455,664	1,324,899	1,369,704
手数料収入	17,824	16,580	14,720	18,447	15,995
寄付金収入	0	0	0	0	0
補助金収入	58,063	66,355	49,261	45,133	100,378
資産売却収入	5,480,492	1,446,115	2,234,799	1,397,910	540,441
付随・収益事業収入	56,759	45,564	43,240	40,367	38,933
受取利息配当金収入	262,192	155,763	187,835	201,381	203,019
雑収入	256	4,066	11,602	15,552	1,667
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,029,879	899,023	837,355	813,675	735,191
その他の収入	5,478	746,098	1,343,497	304,929	125,850
資金収入調整勘定	△ 1,041,103	△ 1,034,488	△ 905,191	△ 853,917	△ 819,541
前年度繰越支払資金	4,287,745	3,923,194	3,475,056	3,977,456	3,913,233
収入の部合計	11,837,456	7,889,632	8,747,838	7,285,832	6,224,870

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	756,122	844,722	899,809	886,905	948,177
教育研究経費支出	421,771	444,874	533,150	379,087	558,460
管理経費支出	646,920	631,631	573,773	605,116	569,213
借入金等利息支出	5,015	4,105	3,052	3,560	3,241
借入金等返済支出	149,988	149,988	145,822	154,154	99,990
施設関係支出	25,300	230,963	76,320	54,962	1,650
設備関係支出	67,164	114,070	93,204	21,812	59,657
資産運用支出	5,825,162	2,023,588	2,441,440	1,231,019	512,362
その他の支出	90,410	71,917	98,783	70,146	36,490
資金支出調整勘定	△ 73,590	△ 110,282	△ 94,971	△ 34,162	△ 50,387
次年度繰越支払資金	3,923,194	3,475,056	3,977,456	3,913,233	3,486,017
支出の部合計	11,837,456	7,880,632	8,747,838	7,285,832	6,224,870

(2) その他

① 資金の運用状況

本法人は適正かつ有効な資金運用の実施を図り、健全経営に資することを目的に実施ております。運用目標については運用資産約60億円に対して年2～3%、安全性に配慮しながら収益性も追及してしており、国内債券・国内株式を基本ポートフォリオに据えて補完的に投資信託（私募を含む）も採用しております。

運用目標・方針については年２回理事会の承認をもって実施しており、理事長及び財務担当者で運用を行っております。

2025年度の運用の概況は株式市場の大幅な上昇を受け、国内株式の売却を中心に売却益１億2千万円、有価証券利息は約2億円と運用目標を大幅に上回る収益を確保することができまし国内株式の上昇により保有国内株式の時価は一部売却したものの約5億円増加し、一方国内債券に関しては将来の金利上昇を見越して平均残存年数を短くしているため、金利上昇による価格下落の影響は限定的に済みました。

② 学校債の状況

発行しておりません。

③ 寄付金の状況

寄付は受領しておりません。

④ 補助金の状況

補助金として主なものは「授業料減免費用負担金」が昨年度より増額され88,973千円となり、更に職業実践専門課程推進補助金が1,555千円補助された。

⑤ 収益事業の状況

ア）事業内容

①補助教材の販売、休日空き教室の学外利用、役職員等への住宅の貸し付けを行っている。

②資産は販売中の補助教材であり、負債は法人本部への負担費用の未払計上額である。

イ）貸借対照表の経年比較

（単位：千円）

	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
流動資産	418	535	483	197	348
資産の部合計	418	535	483	197	348
固定負債	104,557	109,166	114,017	120,688	126,354
負債の部合計	104,557	109,166	114,017	120,688	126,354
元入金	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
繰越損失	△ 114,039	△ 118,531	△ 123,434	△ 130,391	△ 135,906
資本合計	△ 104,139	△ 108,631	△ 113,534	△ 120,491	△ 126,006
負債及び資本の部合計	418	535	483	197	348

ウ）損益計算書の経年比較

（単位：千円）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	38,542	36,164	35,804	35,125	36,212
物品原価	805	322	382	303	212
販売管理費	42,129	40,334	40,324	41,778	41,515
経常損益	△ 4,392	△ 4,492	△ 4,902	△ 6,956	△ 5,515
当期損失	△ 4,392	△ 4,492	△ 4,902	△ 6,956	△ 5,515

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針及び対応方策

当校の入学定員875名に対して現状の入学者数は50%を大幅に下回っており、当年度の教育活動収支差額は△892,081千円となっている。連年で定員を確保できれば納付金は27億円相当が見込まれることとなり、実際の経費が増加しても十分に賄えることが見込まれる。

新校舎の建替も終了しており教室余力は十分にあるので、広報活動を上手に活用し、募集活動をより活性化したい。また同時に海外からの留学生開発にも少しずつチャレンジしたい。

なお新校舎の維持費も増加しており、なるべく経済的な経費節約にも努めて行く必要がある。

監 査 報 告 書

2026年 5月 27日

学校法人電波学園
理 事 会 御中
評議員会 御中

監 事 渡邊 崇南

監 事 嘉瀬 陽介

私たちは、学校法人電波学園の監事として、私立学校法第52条第1項第1号に基づいて監査報告を行うため、同学園の寄附行為第23条の規定に従い、学校法人電波学園の2025年度(2025年４月１日から2026年３月31日まで)における財産目録及び計算書類等(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細書、事業報告書及び附属明細書)を含め、学校法人の業務および財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会に出席するほか、理事からの業務の報告を聴取し、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人電波学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、理事の業務執行は適切であり、学校法人の業務及び財産並びに理事の業務執行に関し、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上